

# 高知県教育委員会における 国際バカロレア (IB) の導入実践例について

## ～舞台は地球。IB 教育による人材育成と地域変革～

### 1

#### はじめに：導入の背景・目的

高知国際中学・高等学校は、平成 26 年 10 月に高知県教育委員会が策定した県立高等学校再編振興計画に基づき、高知南中学校・高知南高等学校と高知西高等学校を統合して設置された学校です。

高知県は、人口減少や高齢化の進行、若者の県外流出といった構造的な課題に直面しています。同時に、経済のグローバル化が進展する中で、県外や国外へと視野を広げながら価値を創出し、経済力や地域の活力を高めていくことが求められています。このような状況のもと、将来を担う子供たちには、変化の激しい時代を主体的に生き抜き、高知と都市部、さらには、世界をつなぐ役割を果たす力の育成が不可欠であるということが出発点となりました。

県教育委員会では、こうした課題を踏まえ、知識・技能の習得にとどまらず、自ら課題を設定し、多様な他者と協働しながら解決策を探究する力、自分の住む地域や世界の課題を自分事として捉え行動する態度を育成する教育の在り方を模索してきました。統合校における新たな教育実践は、高知県教育振興基本計画にも位置付けられており、同計画では「グローバルな視点を持ち、高い志を掲げ、産業・経済や地域福祉、さらには文化、コミュニティーなど多くの分野で地域の将来を担う人

材を育てること」を重要な目標の一つとして掲げています。この理念は、まさに国際バカロレア (International Baccalaureate : 以下 IB) が目指す教育観と高い親和性を有しています。

地方の公立学校において IB 教育を実施することは、家庭の経済的状況に左右されることなく、希望する生徒が国際的に通用する教育を受ける機会を保障する点において、大きな意義を持っています。先行きを見通すことが難しい時代において、自ら考え、行動し、変化に柔軟に対応できる人材の育成を目指すとともに、教育の力によって貧困の世代間連鎖を断ち切ることも、重要な目的の一つとして位置付けています。

こうした背景と目的のもと、本県では IB を特定の学校や一部の生徒に限定した先進的取組としてではなく、県全体の教育の質的向上を図るための実践モデルとして捉え、導入と実践を進めてきました。



写真：高知県立高知国際中学校・高等学校

## 2

## 日本の教育との親和性

IB 教育は、「探究」「概念理解」「国際的視野」「全人教育」を柱とする教育プログラムであり、これらの要素は我が国の学習指導要領が目指す方向性と多くの点で重なっています。特に、主体的・対話的で深い学びの実現、思考力・判断力・表現力の育成、学びに向かう力や人間性の涵養といった理念は、IB の教育観と深く共鳴するものです。

各教科の視点から IB が示す重要概念を基に学びを進める探究的な学習は、教科横断的・学際的な学びを促進し、課題解決力や批判的思考力の育成につながっています。

また、IB が重視する「学習者像 (Learner Profile)」は、日本の学校教育が長年培ってきた協調性や責任感、他者を尊重する態度といった価値観と対立するものではなく、むしろそれらを国際的な文脈の中で再定義し、発展させる枠組みであると捉えられます。本県では、これらの考え方を既存の教育活動に無理なく位置付けることで、教員や生徒が自然に IB の理念を理解し、実践につながられるよう工夫してきました。

さらに、探究的な学習や言語活動の充実は、総合的な探究の時間や各教科等の授業改善とも直結しており、IB 導入が日本型教育の強みを再確認し、深化させる契機となっています。

## 3

## 導入に際しての主な課題と解決策

IB 導入に際しては、いくつかの課題が想定されていました。一つ目は、IB 教育に携わる教員の養成・確保です。県教育委員会では、IB 特有の評価方法や探究を基

盤とした授業設計に対応できる指導力の育成を目的として、先行実践校での OJT を通じた研修機会を設けました。派遣教員が現地で得た知見を校内に還元し、高知国際中学・高等学校においても段階的な校内研修を実施することで、組織的な指導力向上を図ってきました。

IB のカリキュラムと既存制度との調整については、学校現場と連携し、学習指導要領との整合性を確保しつつ、IB の理念を生かせるようカリキュラム編成を工夫してきました。しかし、IB 教育の実践経験のある教員がいても、数年間は、IB 特有の評価や高知県の生徒に向けた授業設計に苦戦する場面が多く見られました。このため県としては、先進校との学校間交流や実践事例の共有の促進が図れるよう予算面での支援を行ってきました。

二つ目の課題は、地域や保護者の理解の醸成です。当時、IB 教育について十分な認知がない状況の中で、その教育内容や進路の可能性について丁寧に周知する必要がありました。説明会や広報資料の充実を図り、導入の意義や期待される成果を継続的に発信してきました。

IB 認定校を目指す取組の一環として、本県は平成 26 年度に高知県グローバル教育推進委員会を設置しました。文部科学省大臣官房国際課国際協力企画室の協力のもと、東京インターナショナルスクール理事長の坪谷ニウエル郁子氏の助言を受け、平成 27 年度には高知県グローバルシンポジウムを開催しました。300 人を超える参加者が集まり、県民の高い関心と期待がうかがえました。平成 28 年度には、IB 機構公式の一般向けセミナーを玉川大学のクインシー・亀田氏を講師として開催し、約 300 人の参加がありました。このうち 80 人の小学生が抽選で体験授業に参加するなど、IB 教育への理解が着実に広がりました。その後も先進校の教員を招いた体験授業等を重ねた結果、高知国際中学校開校前年の学校説明会には約 1,300 人が来場し、県民の IB 教育に対する認知や理解が深まりました。

## 4

### 導入後に見られた変化

#### (1) 教員に生まれた変化

IB 導入後、学校現場には多様な変化が見られました。授業づくりに関する教員間の対話が活発化し、教科を越えた連携や協働が進展しました。評価の在り方を見直す過程で、学習の目的や到達目標を共有する意識が高まり、学校全体として、生徒のスキル育成（ATL スキル：Approaches to Learning Skills）を重視する教育の一体感が醸成されています。

特に、質の高い問いを立てる教員が増加した点も特徴的です。効果的な問い掛けにより、生徒が多角的かつ深く思考する学習サイクルが形成され、教員自身も生徒の思考過程を捉える術を身に付け、授業改善への意欲を高めています。

高知国際中学・高等学校では、学校全体の取組として、毎年全教科共通の研究テーマを設定し、年間を通じた授業改善サイクルを推進する教科別研修会を実施しています。また、年2回、校外の教員や教育関係者も参観可能な公開授業研究発表会を開催しており、令和6年度には高知県教育委員会主催で県内公立校を対象とした悉皆研修を実施し、取組成果の県内普及を図りました。

#### (2) 生徒の変容

生徒の変容として、自ら問いを立て、調査・考察をして自分の考えを表現する姿が多く見られるようになった点が挙げられます。また、他者の意見を尊重し、多様な価値観を受け止めながら議論する態度も育成され、学年を超えた相手とも積極的に意見を交換する姿が見られます。

例えば、年に一度開催される探究の成果発表の場である「国際シンポジウム」では、高校生の発表に対して中学生が臆することなく質問や意見を述べるなど、質問



写真：令和6年度国際シンポジウムの様子

力やコミュニケーション力の向上が確認されています。

学校外での様々な場面においても主体的に行動する生徒が増加している点も大きな変化です。IB では、SA (Service as Action) や CAS (Creativity, Activity, Service) といった独自の教育活動を通じて、生徒が自らの課題や関心を基に行動を起こし、その過程を振り返ることが求められています。これにより、生徒は自分の行動が他者や社会の役に立つ経験を積み重ね、協働性や社会参画意識を高めています。

具体的な変容例としては、SA や CAS を通じて、生徒が自らの関心や問題意識を起点に企画・実行する取組が挙げられます。高校生が中学生をサポートしながら、地元商店街の活性化を目的に、外国人観光客への贈り物として、漢字での名前を書いた扇子やうちわを渡したり、英語で道案内を行ったりする活動が実施されました。また、クラウドファンディングにより約 135 万円を調達し、県内ビーチを会場に屋外無料映画祭を開催して地域のにぎわい創出に貢献した事例や、約 230 万円を集めて自己探究ノートを作成し、県内の中学校・高等学校へ無償配布するなど、学びを社会に還元する実践も生まれています。

このような変化は、IB 教育が中心のグローバル科 DP コース・探究コースだけにとどまらず、普通科の生徒たちにも見られます。IB の 10 の学習者像や、学び方を学ぶための ATL スキルを組み込んだ探究的な授業を学校全体で取り組んだ成果です。



写真：外国人観光客をもてなす様子

### (3) 地域との関わり

地域においても、学校の学びに地域資源を生かす取組が進み、生徒が地域課題に主体的に関わる機会が増加しています。これにより、学校教育が地域の活性化や人材育成に寄与する好循環が生まれ始めています。

また、防災意識の向上と地域とのつながり強化を目指し、校舎を会場とした防災イベントを生徒主体で開催し、近隣住民が実際に避難してくることを想定した校舎内探検ツアーや備蓄品の確認、県内企業や自衛隊によるブース出展を通して防災知識を深める取組も行われています。



写真：防災イベントでの様子

## 5

### おわりに：今後の展望

高知県におけるIB教育に係る取組は、現在も発展途中にあります。令和7年度は3期生が高知国際高等学校を卒業しましたが、1期生から毎年、海外大学へ複数名進学していることは非常に期待がもてます。

これまでの実践を通して、IBの理念が本県の教育に新たな視点をもたらしていることは確かです。高知県教育委員会としては、今後も、導入校で得られた知見を県内全体に広く還元し、IBの考え方を生かした授業改善や探究的な学びを一層推進していく必要を感じています。

また、国際的な視野と地域への深い理解を併せ持つ人材の育成を目指し、IB教育を核としながらも本県ならではの教育モデルの構築を進めていくことが不可欠です。そのため、教員研修の充実、評価の在り方の継続的な検討、地域や関係機関との連携強化を図り、持続可能な教育改革として定着させるとともに、県全体の学びへと波及させていきます。